

平成 28 年度事業報告書

社会福祉法人 エンゼル福祉会

藤代なごみの郷

1 職員育成

(1) 内部研修

①エンゼルグループ新規卒業者研修(入社式・宿泊研修)

平成 28 年度の新規卒業者は 3 法人合計 10 名。藤代なごみの郷の新規卒業者は 4 名(大学卒 1 名、専門学校卒 2 名、高校卒 1 名)。例年通り入社式を(株)大起エンゼルヘルプ三河島研修室で行う。例年千葉県一宮市にて研修を開催していたが、28 年度より研修会場を変更し、栃木県佐野市にあるあきやま学寮へ移動し 2 泊 3 日の宿泊研修を実施。学生から職業人への意識を変えていくこと、また半年間の行動計画の作成等を行った。

尚、平成 29 年度については、3 法人合計 10 名(高校卒 10 名)(藤代なごみの郷 3 名)の新規卒業者を迎え、4 月 3 日より入社式、2 泊 3 日の宿泊研修を実施した。

②新卒職員フォローアップ研修 対象者 4 名

平成 28 年 6 月 3 日・・・介護技術基礎研修、職業倫理、行動計画の確認

平成 28 年 9 月 16 日・・・介護技術基礎研修、ルールを守る重要性、行動計画

平成 29 年 3 月 3 日・・・介護技術の振り返り、興味をもつ重要性、振り返り

③初級研修(2 年目以上の職員) 対象者 7 名

平成 28 年 5 月 13 日・・・介護技術、アセスメント方法と視点

平成 28 年 8 月 5 日・・・介護技術、事故予防・分析、行動計画

平成 29 年 2 月 16 日・・・年間の振り返り、取り組み報告

④中堅研修(3 年目以上の職員) 対象者 15 名

平成 28 年 4 月 28 日・・・介護技術(応用編)、仕事の本質について、行動計画

平成 28 年 7 月 28 日・・・介護事故の分析、行動計画

平成 29 年 1 月 27 日・・・事故分析と対策立案、行動計画

⑤リーダー研修(リーダー・主任) 対象者 9 名

平成 28 年 6 月 9 日・・・事故減少について、管理職の役割について

平成 28 年 9 月 9 日・・・コーチングについて、行動計画の進捗

平成 29 年 3 月 10 日・・・労務管理、計画の成果報告

⑥マネジメント研修(係長) 対象者 7 名

平成 28 年 7 月 15 日・・・主体性のある行動、社会福祉法人の在り方

平成 28 年 11 月 11 日・・・課員の評価について、事業計画の振り返り

平成 29 年 2 月 24 日・・・年間の振り返り

⑦嚥下機能訓練評価員研修

平成 28 年度よりエンゼルグループ全体で嚥下機能に特化した研修会を実施。藤代なごみの郷から 10 名(介護職 6 名、看護職 2 名、栄養士 1 名、施設ケアマネージャー 1 名)が参加。愛知学院大学より牧野日和先生を招いての講義を合計 10 回受講し、嚥下機能向上や食にまつわる知識と技術を学んだ。平成 29 年度も同様のカリキュラム構成にて、藤代なごみの郷から 5 名(介護職 5 名)の参加を予定している。

⑧看護師・栄養士・短期生活入所介護・通所介護事業所部会

看護師、栄養士については平成 27 年度同様、エンゼルグループ内での情報共有や知識・技術向上のための研修会を年 4 回実施。平成 28 年度は、新たに、短期生活入所介護、通所介護事業所の部会も設立し、それぞれが日頃の課題等の共有と法人間の繋がりを意識した研修会を実施した。

⑨介護勉強会(毎月 3 日間同様の内容を実施)

4 月	不適切なケアについて
5 月	食中毒の予防、平成 28 年度事業計画について
6 月	事故予防について
7 月	褥瘡予防について、災害について
8 月	移乗介助について
9 月	食事介助、嚥下のメカニズムについて
10 月	感染症予防と実践
11 月	認知症ケアについて
12 月	看取り介護について
1 月	法令順守と権利擁護
2 月	未実施(感染症の時期の為自粛)
3 月	育める人材育成について

(入居者ご家族の参加、延べ 10 名)

⑩認定特定行為業務従事者のフォローアップ研修

認定特定行為業務従事者(経過措置者含む)に対して、胃ろうについては、日々の実践の中で確認し、吸引については、DVD 視聴と職員同士や疑似実践をし、手技の確認を実施。

⑪認知症ケア研修

認知症ケアについて理解を深める為に認知症介護指導者による認知症ケアの勉強会を年 4 回実施。重度の症状の方への対応方法や考え方等を議論形式で行い、関わり方の工夫や原因について解決する事が出来た。

(2) 外部研修

研修名	開催時期	主催	参加職種
平成 28 年			
認定調査員新規研修	4 月	茨城県土浦保健所	介護支援専門員
感染症・食中毒予防対策研修会	7 月 7 日	茨城県竜ヶ崎保健所	介護職員
介護支援専門員専門研修Ⅱ・更新研修	8 月～11 月	茨城県ケアマネージャー協会	介護支援専門員
全国高齢者施設看護師会主催勉強会	9 月 3 日	全国高齢者施設看護師会	介護職員
安全運転講習会	9 月 7 日	茨城県交通安全協会	安全運転管理者
平成 29 年			
看取りケア研修会	1 月 20 日	茨城県老人福祉施設協議会	介護職員
業務改善手法研修	1 月 25 日、26 日	茨城県社会福祉協議会	介護職員
認定調査員現任研修	1 月	茨城県土浦保健所	介護支援専門員
医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修	2 月 7 日	茨城県看護協会	看護師

(3) 介護福祉士資格取得の支援として、受験対策講座を下記表の通り実施。平成 28 年度より医療的なケアの問題も加わったことから、内容を編成。試験科目のポイントや過去の問題集を中心に学習し、模擬試験も実施。藤代なごみの郷全体での合格者は 6 名。現在の介護福祉士保有率は、平成 28 年 4 月 46.6%から平成 29 年 4 月 57.1%に向上。

第 1 回	「人間の尊厳と自立」
第 2 回	「人間関係とコミュニケーション」
第 3 回	「社会の理解」「コミュニケーション技術」
第 4 回	「介護の基本(制度)」「介護過程」
第 5 回	総合試験対策
第 6 回	「生活支援技術」「医療的なケア」
第 7 回	「認知症の理解」
第 8 回	「発達と老化の理解」「障害の理解」
第 9 回	「こころとからだのしくみ」「医療的なケア」
第 10 回	総合試験対策

(4) 社会福祉施設長資格認定講習過程 2 名修了。学んだ内容について、施設内の管理者・フロア責任者に対し、平成 29 年度伝達研修を実施する。

(5) 第 1 号喀痰吸引等研修(口腔内・鼻腔内・気管カニューレ内吸引、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養・経鼻経管栄養)を医療機関が実施する研修に参加し、5 名修了。

2 人材雇用

(1) 採用率等

今年度、折り込み広告(求人ジャーナル・クリエイト等)1 回当たり約 8 万円、総費用は 56.4 万円。インターネットでの求人形態は現在 3 社(カイゴジョブ→応募課金型 21,600 円/1 人)。年間の求人広告費用は約 101 万円となっている。

全体の応募者数(全職種)は 18 名、採用者は 6 名となり、採用率は 33.3%。

内訳は折り込みによる面接希望者 2 名、採用者 1 名、採用率 50%。

インターネット経由での面接希望者 7 名、採用者 3 名、採用率 42.8%

ハローワークからの応募者 5 名、採用者 0 名、採用率 0%。

(2) 事業所別職員数 (29 年 4 月 1 日現在)

理事長

施設長

特養(短期含む) 正規 32 名 非正規 23 名

通所・訪問管理者

通所 正規 4 名 非正規 14 名

訪問 正規 2 名 非正規 8 名

医務 正規 3 名 非正規 4 名

居宅 正規 6 名

包括 正規 5 名

栄養士 正規 1 名

総務 正規 2 名 非正規 12 名 (事務・用務・当直・配食)

(内障害者雇用 3 名)

運転手 非正規 7 名

合計 126 名 (休職者等含)

(3) 新規卒業者

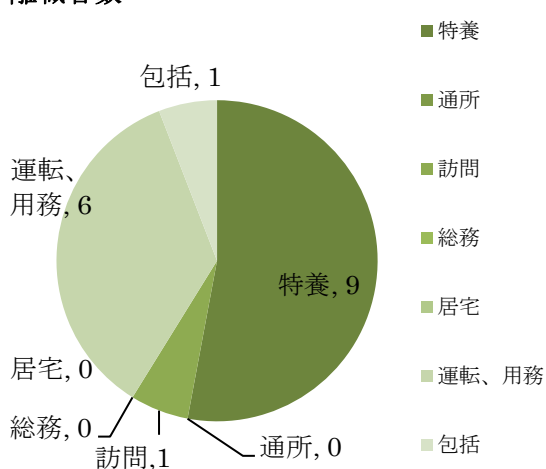
平成 28 年度 4 月に 4 名の新規卒業者の採用となる。その内 1 名の新規卒業者が退職。

(4) 離職率

全体の離職率目標数値は、「前年度を下回る数値」（前年度 15.6%）としているが、28 年度法人全体の離職率は 13.2%。前年度比 2.4%減少。全体離職者数 17 名の内訳はグラフ 1 参照。居室については、27 年度の退職者が 4 名であったが、28 年度の離職者は 0 名であった。

グラフ 1

離職者数



グラフ 2

部署別離職率

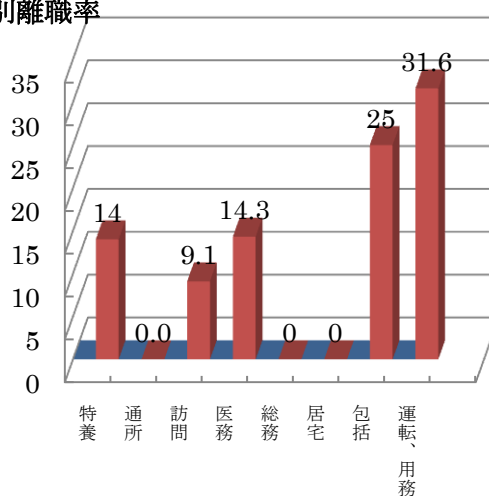


表 3	従来	ユニット	通所	訪問	医務	居室	総務	運転・用務	包括	計
転職	1									1
体調不良		3						1	1	5
結婚、妊娠										0
家族介護								1		1
定年・高齢	1			1	1			3		6
その他	2	1						1		4
合計	4	4	0	1	1	0	0	6	1	17

(5) 有給休暇

平成 28 年度の法人全体の有給休暇取得率は、59.6%（消化日数）であった。全国平均、介護医療福祉業界の平均は 50.2%となっている。

次頁に部署、雇用形態別の有給取得状況を表記する。

有給取得状況

	付与日数	消化日数	取得率		正規	非正規	平均		正規	非正規	平均
法人全体	14.1	8.4	59.6%	総務	42.5	81.3	61.9	従来	39	65.6	52.3
正規職員	15.1	7.2	47.7%	医務	58.6	35.5	46.8	小規模	30.6	62.8	46.7
非正規職員	13.1	9.5	72.5%	通所	55.5	67.2	61.4	居宅	48.8		48.8
				訪問	71.8	111.5	91.7	包括	67.7		67.7

平成 28 年就労条件総合調査結果 年次有給休暇の取得状況

平成 27 年（又は平成 26 会計年度）1 年間に企業が付与した年次有給休暇日数（繰越日数は除く。）は、労働者 1 人平均 18.1 日（前年 18.4 日）、そのうち労働者が取得した日数は 8.8 日（同 8.8 日）で、取得率は 48.7%（同 47.6%）となっている。

取得率を企業規模別にみると、1,000 人以上が 54.7%（同 52.2%）、300～999 人が 47.1%（同 47.1%）、100～299 人が 44.8%（同 44.9%）、30～99 人が 43.7%（同 43.2%）となっている。

●医療福祉業は付与日数 16.7 日に対して取得日数は 8.4 日となり取得率は 50.2%となっている。

注 1：付与日数は繰越日数を含まない

注 2：取得日数計 / 付与日数 × 100（%） = 取得率

3 事業別目標評価

(1) 特別養護老人ホーム（従来型・小規模単位型）

①入居者（新規入居者含む）の重度化への対応

近隣の病院で主催する第一号喀痰吸引等研修に 5 名参加し修了。5 名の介護職員が口腔内・鼻腔内等の吸引が実施できることにより、吸引が昼夜必要な方は入居保留となっていたが、4 名中 2 名は受け入れ可能と判断した。その他に、医療ニーズのあるバルーンの方の受け入れ 3 名、人工肛門の方受け入れ 1 名、経管栄養の方の受け入れ 1 名、褥瘡Ⅲ度（ポケット状）の方の受け入れを実施した。体制整備として、医療ニーズの高い方への観察や注意点を中心とした研修会を実施した。褥瘡Ⅲ度の入居者に関しては、当初、完治までに半年以上かかる見解だったが、清潔保持や湿潤療法を看護・介護で協力し 4 カ月で完治することが出来た。大きなトラブルもなく安全な介護が提供出来ている。

②事故の減少

特養全体の事故件数 92 件（平成 27 年度 111 件）

職員要因の事故 28 件（平成 27 年度 30 件）

インシデント件数は平成 27 年度と比較し事故件数、職員要因の事故は減少することは出来た。事故件数の減少については、ブレーキのかけ忘れによる転倒事故が 5 件発生していたが、ブレーキアシスト付き車椅子を購入し、その後は同様の要因の事故は発生していない。事故件数自体は減少することは出来たが、転倒の事故は全体の約 54%を占め、インシデントの要因分析の甘さと対処療法になっているケースが多い。

転倒事故を時間帯別で分析したところ、5 時～8 時、16 時～19 時の時間帯に転倒事故が発生

していた。朝方の排泄介助と入居者の起床時間が重なっている時間帯の為、対応が追い付かず発生してしまうケースもある。16時～19時の事故が多い要因としては、入居者の下肢の浮腫み等が要因で歩行しづらく転倒が増加したと考える。自室環境の見直しやフットケア、福祉用具の導入を検討し転倒事故を予防していく。

③防げる入院日数の減少

肺炎での入院日数の減少 目標値 6件→実績 8件

入院日数減少 目標値 550日以内 実績 555日（平成27年度実績 838日）

稼働率 目標値 97% 実績 98%9（平成27年度実績 95.2%）

今年度は口腔ケア・体調不良者の早期発見・適切な健康管理を実施し、防げる入院を予防してきた。平成27年度は入院日数が延べ838日、入院の要因としては、心不全、肺炎が多く、心不全については、適切な食事や水分量を気にすることで予防出来ると考え、取り組みを実施し、今年度は心不全が要因の入院は0であった。しかし、肺炎について、前年度の4件から8件へ増加してしまった。要因としては、ユニット型の口腔ケアが不十分であったり食事に関する観察が不十分等も要因の一つと考える。ユニット型で6件、従来型で2件発生しており、従来型は前年度の課題を踏まえた口腔ケアの強化が肺炎の予防に繋がったと評価する。

特養全体の数値		25年度	26年度	27年度	28年度
入院者数		36	29	42	30
肺炎での入院者数		9	7	4	8
入院総日数		686	541	838	555
肺炎での入院日数		207	215	150（従117・小33）	204（従47・小157）
肺炎の割合		25.0%	39.4%	17.8	36.7%
稼働率			97.6%	95.2%	98%
平均年齢	平均介護度	男性	女性	最高齢	最年少
86.65	4	83.4	87.76	102	67

④看取り介護

平成28年度看取り者 9名

看取り介護中の褥瘡発生0件 実績 0件

看取り介護について、内部研修や会議の場にて振り返りや理念、マニュアル等の読み合わせを行い基本的な内容を確認した。看取り介護中の振り返りについては、看取り介護の研修会で学んだ振り返りシートを使用し評価を実施した。来年度は、シートの項目を検討し評価がしやすいよう変更する。

⑤平成28年度特別養護老人ホーム入居判定会議及び入退去状況

・日程及び出席者

平成28年4月22日 6月24日 9月4日 10月21日 12月26日

平成29年2月24日

出席者 第三者委員 取手市職員 施設長 介護支援専門員 生活相談員 看護師
介護職員

・特別養護老人ホーム待機者状況

要介護 5	要介護 4	要介護 3
15	28	26

⑥入居・退去の状況

平成 28 年度退去者数 18 名 入居者数 17 名

退所理由の内訳は施設内にて看取り 10 名 病院にて永眠 5 名 医療施設入所 2 名 その他
1 名(リハビリ希望にて老人保健施設入所)となっている。

(2) 短期入所生活介護

- ・稼働率 目標値 120% 実績 115.4%
- ・登録者数 目標値 110 名 実績 95 名
- ・在宅看取りの方の受け入れ 実績 5 名

稼働率については、前年度と比較し 1.4%稼働率が向上したが目標数値に対しては未達成。
医療ニーズの高い方や在宅看取り対象の方の受け入れを実施。他の施設では利用できない
方等も利用できる強みを生かして稼働率向上に向けて取り組んだが、特養・老健・サ高住
等への入所等もあり、目標数値まで届くことが出来なかった。在宅看取りについては、今
年度 5 名の方の受け入れがあり、1 名の方が、利用中に看取ったケースがあった。家族や
主治医との連携も図れ、満足した看取り介護を行うことが出来た。

(3) 通所介護 定員 50 名

- ・登録者数 目標値 130 名 実績 133 名
- ・新規利用者数 目標値 72 名/年 実績 61 名
- ・年間平均利用者数 目標値 40 名/日 実績 36.8 名
- ・車両事故 目標値 0 件 実績 2 件

登録者数は目標値に達することが出来た。主な理由としては、新規利用者数が 27 年度と比
較すると 14 名多く、利用中止者数が同じく 27 年度と比較して 21 名少なかったため、登録
者数増加に繋がった。しかし、新規利用者は介護度が軽度の方が多く、入所や長期入院に
よる重度の利用中止者に比べると利用回数が少ないため、登録者数は増えても平均利用者
数に繋がらない結果となってしまった。

28 年度は、活動的なデイサービスとするべく、小グループに分かれた活動や選択出来る場
面を増やすことを重点的に実施した。グループごとに活動する場所を変え、職員も担当制

にすることで、大人数の利用者に対する職員の関わり不足解消や認知症状のある方と他利用者とのより良い関係性構築に繋がった。

加算の取得状況としては、認知症加算は月の半数以上で算定出来ている。他に、28年度は大規模事業所（I）の単位数から通常規模の単位数に変更となり収入増に繋がった。しかし、28年度は、27年度に算定していた中重度者ケア体制加算が利用者要件に該当せず算定出来なくなった影響で大幅に減収となってしまった。

(4) 訪問介護事業所

・登録者数	目標値 80 名	実績 82 名
・要介護利用者数	目標値 50 名	実績 52 名
・車両事故	目標値 0 件	実績 1 件
・物損事故	目標値 0 件	実績 0 件

登録者数、要介護者数ともに目標値は達成出来た。28年度の新規利用者数は27年度と比較して19名多く、反対に利用中止者数が5名少なかったため、大幅に登録者数が伸びた。しかし、ケア内容としては身体介護が減り、生活援助の新規ケア依頼が多かったこともあり、実件数や総援助時間が増えても収入の伸びには繋がらなかった。

研修参加により在宅利用者の看取りについて理解を深め、実際の依頼には本人、家族、ケアマネージャー、訪問看護事業所と連携を図り最期までケアに入ることが出来た。

毎月1回の訪問介護会議に加え、少人数でのカンファレンスや空き時間を使用しての情報共有により、利用者の状態把握や目標に対する評価がしやすくなった。

(5) 居宅介護支援事業所

・苦情	目標値	1年間苦情 0 件	実績	1 件(ケアマネ変更)
・担当件数	目標値	月平均 33 件/1 人	実績	27.2 件
・給付件数	目標数値	月平均 30 件/1 人	実績	26.7 件
・車両事故	目標値	0 件	実績	1 件
・年度認定調査件数	実績	101 件/年		

平成28年度の重要課題として、退職者ゼロの目標に対して事業所内でのコミュニケーションや利用者情報共有に努め、退職者なしとの目標達成が出来た。

しかし、担当者数の数値目標としては達成出来ず、利用者数増加に向け計画的な取り組みに課題があったと考えられる。

4 平成 28 年度決算状況

(1) 平成 28 年度決算状況

平成 28 年度の収入は、689,490,046 円(収支計算書ベース)となり、昨年度比約 300 万円の減収となった。主な内訳は別紙事業別収支状況表を参照。

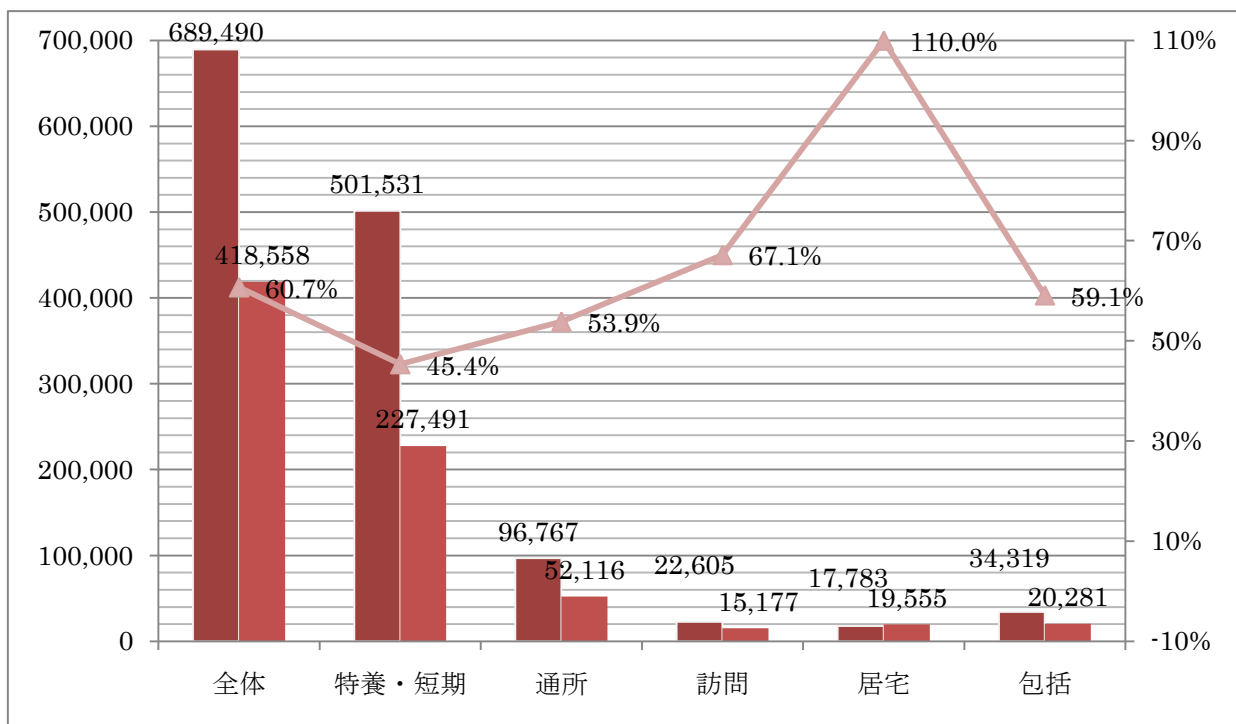
28 年度決算は、予算に対して 98.4%の達成率となった。未達成の主な要因として、通所介護の稼働率が計画通りの推移とならなかった事に加え、居宅介護の特定事業所加算が算定出来なくなったこと、担当数についても減少したことが要因として考えられる。

特養については、入院者の減少もあり稼働率が向上し、約 1,000 万円前年度と比較し収入増加となった。

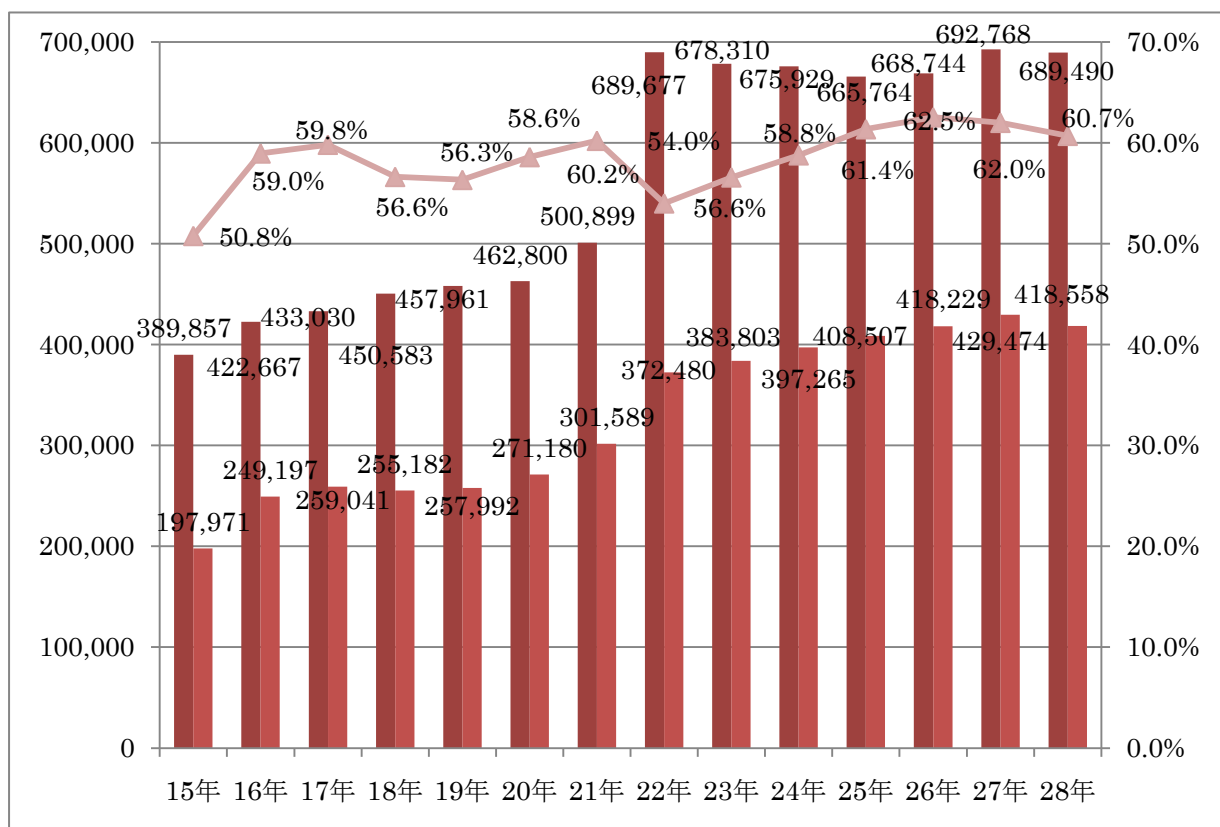
(2) 収入に対する人件費率

①平成 28 年度人件費率

*従来型、小規模、短期の人件費は一括で表示



②年度別人件費



5 平成 28 年度評議員会・役員会

(1) 開催日程及び議題

第 1 回

平成 28 年 5 月 26 日 14:00～評議員会開催 15:00～理事会開催

第 1 号議案 平成 27 年度事業報告承認

第 2 号議案 平成 27 年度決算報告の承認(監事による監査報告)

第 3 号議案 定款変更の承認

その他 資金運用報告 車両等備品購入の報告

第 2 回

平成 28 年 10 月 27 日 14:00～評議員会開催 15:00～理事会開催

第 1 号議案 新評議員選任についての承認

第 2 号議案 役員改選(代表権の承認・職務代理者の指名)

第 3 号議案 合併契約書への理事長職務代理理事の決定

第 4 号議案 施設長交代の承認

第 5 号議案 特殊浴槽の購入について

その他 平成 28 年度社会福祉法人一般検査の実施結果(取手市)

平成 28 年度社会福祉法人・施設一般検査の実施結果(茨城県)

第 3 回

平成 29 年 1 月 19 日 14:00～評議員会開催 15:00～理事会開催

第 1 号議案 第 1 次補正予算(案)についての承認

その他 報告事項

(2) 監事監査 平成 28 年 5 月 19 日 監事による監査の実施

6 災害対策

(1) 安否確認訓練

非常災害時の職員の安否確認、状況報告の実践について、セコム安否確認システムをグループ全体で運用。新規入職者向けに安否確認訓練を実施。

(2) 防災、避難訓練等

第 1 回：平成 28 年 10 月 10 日 災害時緊急連絡網を使用しての連絡通報訓練

第 2 回：平成 28 年 10 月 26 日 火災を想定した総合訓練(通報・消火・避難誘導訓練)

第 3 回：平成 29 年 3 月 9 日 夜間を想定した総合訓練(通報・消火・避難・誘導訓練、
停電時対応訓練)

第 4 回：平成 29 年 3 月 31 日 災害時緊急連絡網を使用しての連絡通報訓練